



2022年9月14日

各位

会社名 株式会社ビューティ花壇
代表者名 代表取締役社長 舛田 正一
(コード: 3041 東証スタンダード)
問合せ先 専務取締役経営管理本部長 三島 まりこ
(TEL. 096-370-0004)

上場維持基準の適合に向けた計画に基づく進捗状況について

当社は、2021年11月25日にスタンダード市場の上場維持基準への適合に向けた計画を提出し、その内容について開示しております。

2022年6月30日時点における計画の進捗状況等について、下記のとおり作成しましたので、お知らせいたします。

記

1. 当社の上場維持基準の適合状況及び計画期間

当社の2022年6月30日時点におけるスタンダード市場の上場維持基準への適合状況は、その推移を含め、以下のとおりとなっており、「流通株式時価総額」については基準を充たしておりません。

引き続き当社は流通株式時価総額に関し、2026年6月末までに上場維持基準を充たすための各種取組を進めてまいります

なお、上記の取組内容につきましては、中期経営計画2022年6月期(第26期)～2024年6月期(第28期)に基づき進めてまいります。取組期間につきましては、同計画の期間を超過いたしますので、2025年6月期(第29期)以降の中期経営計画策定時には取組内容及び進捗状況について改めて開示する予定です。

		株主数	流通株式数	流通株式時価総額	流通株式比率
当社の適合状況及びその推移 ※1	2021年6月30日 (移行基準日時点)	4,028人	22,296単位	5.79億円	43.9%
	2022年6月30日 ※2	3,673人	18,112単位	4.96億円	35.6%
スタンダード市場上場維持基準		400人	2,000単位	10.0億円	25.0%
2022年6月30日時点の適合状況		○	○	×	○
当初の計画に記載した計画期間		—	—	2026年6月末	—

※1 東証が基準日時点で把握している当社の株券等の分布状況等をもとに算出を行ったものです。

※2 当該流通株式時価総額は、流通株式数に日々の株価最終価格の平均値を乗じて算出しており、事業年度の末日以前3か月間の日々の最終価格の平均値は274.03円です。

2. 当社の上場維持基準の適合に向けた取組の実施状況及び評価

当社は、流通株式時価総額がスタンダード市場の求める基準を充たしていないという結果を踏まえ、同基準を達成するための主要要素である株価を上昇させるべく、持続的な成長と中長期的な企業価値向上に資する取組を実施しております。2026年6月期末に向けて、計画は着実に進捗し現時点では変更の必要はないと判断しており、引き続き時価総額向上と株式の流動性向上に継続的に取り組むことにより、株式市場で適正な評価を受け株価の上昇を図ってまいります方針です。具体的な取組状況は以下のとおりです。

①中期経営計画における各種施策の実行による業績向上

i) コア事業での売上拡大

- ・生花祭壇事業（エリア展開、新商品・新サービスによる既存顧客との取引拡大）
 - 岐阜エリアへの拠点開設及びM&Aによって中四国エリアにおいて展開したことによる効果が顕在化したことで、2022年6月期におきましては増収増益となりました。また、進捗期である2023年6月期には熊本エリアでの拠点新設をしております。
- ・生花卸売事業（関西エリアでの新規売上獲得、物流網構築・産地との取引増）
 - 関西エリアを含め国内産地との新たな取引、物流網構築等は着実に進捗しております。2022年6月期は、海外の産地における天候不良やウクライナ戦争の影響等を受け数量は減少したものの、イベント需要の回復や円安により販売単価が上昇したことで2022年6月期におきましては増収となりました。一方、利益面では物流コスト等が高騰したことにより減益となりました。今後は国内産地との取引増により原価の安定化を図ってまいります。また、進捗期である2023年6月期には長野エリアでの拠点新設をしております。
- ・ブライダル装花事業（既存顧客からの受注増、関東・関西・九州における新規取引先拡大、新規事業強化）
 - 既存取引先からの受注がコロナ禍前の状況に回復してきたことや、これまでの営業活動が奏功し関東・関西・九州における新規取引先が増加したことにより、2022年6月期におきましては増収となり、前期から赤字幅を圧縮しました。また、グリーンレンタル事業や造園事業等の新規事業につきましても着実に受注件数を伸ばしてきており、今後更なる売上増を目指しております。

ii) 事業基盤強化

- ・グループ運営の最適化（グループリソースを活用した営業活動等）
 - 当社各グループの顧客に対し、グループ一体となり「@葬儀：アットそうぎ」のサービス導入を推進させることで、業界内のDX化を図っております。
- ・DX推進による効率化（現業部門のコスト効率化、生産性向上による利益率改善）
 - 社内業務の効率化策として、SmartHRを導入するなど人事業務のDX化を推進しております。今後ともあらゆる側面からDX化を検討してまいります。
- ・人材育成（マネージャー層の教育・育成、多様な人材が活躍できる職場づくり）
 - 2022年6月期より、次世代の経営人材育成を含め具体的な施策の検討をスタートしております。

iii) 新サービス開発・新規事業の拡大

- ・花布団の浸透と売上UP（セットプラン販売強化、シリーズ商品開発、海外展開）
 - 葬儀単価アップや、新型コロナウイルス感染防止につながる特許登録商品として販売促進活動を継続し、あわせてセットプランやシリーズ商品開発にも注力しております。その結果徐々に認知度の向上がみられ、売上も増加している状況です。なお、現段階では海外展開には至っておりませんが、鋭意検討を進めております。

- ・オンライン葬儀のサービス拡充（「@葬儀：アットそうぎ」の販売強化）
 - 「どこでも参列サービス」に代わる新たなオンライン葬儀システム（@葬儀：アットそうぎ）の共同販売に関し、2022年4月にシステム開発会社の㈱マイクロウェブと業務提携を締結いたしました。同サービスの提供を通じて、業界内のDX化及び葬儀単価の上昇並びに当社商圏拡大へ繋がってまいります。
- ・AI・IoT事業への参入（葬儀業界内外に向けた新サービス提供）
 - 子会社㈱SHFを中心に、企業や大学と連携しながら葬儀業界向けのみならず多様な業種を対象として受託開発を進めております。2022年6月期には文具メーカー向けのAI開発や機械装置メーカー向けのIoT開発等の実績が出始めており、引き続き新たな事業への展開を図ってまいります。
- ・クラウドプラットフォームの提供（他社との協業も含めた顧客囲い込み）
 - 葬儀業界向けのクラウドプラットフォームの提供開始に向けた開発を進めている段階です。提供に向け引き続き取り組んでまいります。

なお、3ヶ年計画の初年度である、2022年6月期の実績は、以下のとおり計画値を上回っております。計画2年目となる2023年6月期、計画最終年度となる2024年6月期につきましても計画の達成を目指してまいります。

単位：百万円

	2022年6月期 当初計画	2022年6月期 実績	2023年6月期 計画
売上高	5,600	5,857	6,150
営業利益	50	103	110
経常利益	80	128	110
当期純利益	50	86	90

②企業価値の向上

- ・ESG/SDGs視点での経営推進（産業廃棄物削減・労働環境改善他）
 - 環境負荷を低減するための地域活動や、産廃削減に向けた具体的な施策の実行に向けた検討を進めております。また、従業員の多様な働き方の推進策として、管理部門に対しフレックスタイム制度を導入いたしました。
- ・資本政策/株主還元（ROE20%以上、配当性向目標50%）
 - 2022年6月期につきましては、ROEは19.4%、配当性向実績は会社法上の分配可能額を勘案し40.0%となりました。引き続き各指標の達成に向け取り組みを継続してまいります。
- ・ステークホルダーエンゲージメントの強化（IR情報の充実、株主・投資家との対話他）
 - 2022年6月期では、これまで実施しておりませんでした新サービス提供に関するPR情報の開示や、前期に引き続きコロナ禍の状況を勘案した当社ホームページでの決算説明会動画配信を行いました。今後はウィズコロナも見据えながら、従来実施しておりました対面での決算説明会や個人投資家向けイベントへの参加等の内容充実や頻度向上等により、これまで以上に投資家・株主の皆様との対話にも注力しステークホルダーエンゲージメントを強化してまいります。

当社は、上記の取組により、企業価値の向上・株価の安定化と向上を図るとともに、数値目標を達成できるよう注力いたします。これにより、東京証券取引所スタンダード市場における当社株式の流通時価総額基準への適合を図ってまいります。

〈参考〉中期経営計画 2022年6月期（第26期）～2024年6月期（第28期）

http://www.beauty-kadan.co.jp/ir/pdf/202206_202406_plan.pdf

3. 上場維持基準の適合に向けた今後の課題と取組内容

当社は、一定数の株主数や流通株式数を維持しておりますが、流通株式時価総額の基準を充たしていない原因は、主要な要素である株価が低迷しているためであると考えており、企業価値向上と株式市場での適正な評価を得ることが課題であると認識しております。

今後も引き続き計画に基づく各種取組を推進し、2026年6月末までの流通株式時価総額のスタンダード市場上場維持基準への適合を目指してまいります。

以 上